

10.平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

店

平成 14年 5月 31日

会社名 中央商事株式会社 店頭銘柄
 コード番号 5382 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 東京都
 氏名 立町裕正 TEL (03) 3546 - 9811 (代)
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 31日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,634	△ 7.2	249	△ 24.8	250	△ 4.4
13年 3月期	14,697	9.9	331	54.2	261	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	47	△ 67.7	5.90	-	1.1	1.7	1.8
13年 3月期	147	△ 51.6	18.28	-	3.1	1.6	1.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 8,087,332 株 13年 3月期 8,088,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	10.00	-	10.00	80	169.4	2.0
13年 3月期	10.00	-	10.00	80	54.7	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	13,898	4,065	29.3	502.75
13年 3月期	15,958	4,844	30.4	598.96

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 8,087,450 株 13年 3月期 8,088,000株

②期末自己株式数 14年 3月期 550 株 13年 3月期 -

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	130	70	-	-	-
通期	13,200	260	150	-	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円55銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料を参照して下さい。

11. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	993,385		1,004,164		10,779
2.受取手形	1,828,724		2,328,514		499,790
3.売掛金	2,191,077		2,778,474		587,397
4.有価証券	-		29,910		29,910
5.自己株式	-		290		290
6.商品	73,509		50,156		23,353
7.製品	97,364		241,768		144,404
8.原材料	67,774		56,476		11,298
9.仕掛品	14,709		27,637		12,928
10.貯蔵品	10,496		7,997		2,499
11.前渡金	77,333		74,478		2,855
12.前払費用	18,644		62,136		43,492
13.短期貸付金	368,810		123,120		245,691
14.繰延税金資産	30,720		36,853		6,133
15.その他	208,705		52,447		156,257
16.貸倒引当金	17,256		27,376		10,120
流動資産合計	5,964,001	42.9	6,847,052	42.9	883,051
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	961,263		999,361		38,098
(2)構築物	193,383		217,307		23,924
(3)機械装置	240,196		343,262		103,066
(4)車両運搬具	7,316		8,843		1,527
(5)器具備品	63,451		90,025		26,574
(6)土地	628,701		1,529,595		900,894
(7)建設仮勘定	99,855		48,369		51,486
有形固定資産合計	2,194,168	15.8	3,236,765	20.3	1,042,597
2.無形固定資産					
(1)採権	1,943,498		2,087,427		143,929
(2)その他	176,950		180,426		3,476
無形固定資産合計	2,120,449	15.3	2,267,854	14.2	147,405
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	253,859		344,367		90,507
(2)関係会社株式	1,117,640		1,100,440		17,200
(3)出資金	147,198		154,770		7,572
(4)長期貸付金	19,084		43,022		23,938
(5)長期前払費用	14,560		14,480		80
(6)賃貸用不動産	900,455		1,091,591		191,136
(7)保険積立金	272,803		292,163		19,360
(8)保証金	121,934		138,982		17,048
(9)繰延税金資産	338,234		392,166		53,932
(10)再評価繰延税金資産	338,490		-		338,490
(11)その他	126,273		60,333		65,940
(12)貸倒引当金	30,708		25,248		5,460
投資その他の資産合計	3,619,827	26.0	3,607,069	22.6	12,758
固定資産合計	7,934,444	57.1	9,111,689	57.1	1,177,245
資産合計	13,898,446	100.0	15,958,742	100.0	2,060,296

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	889,478		1,188,075		298,597
2. 買 掛 金	1,087,688		1,342,909		255,221
3. 短 期 借 入 金	3,827,872		3,247,872		580,000
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-		600,000		600,000
5. 未 払 金	38,488		204,780		166,292
6. 未 払 法 人 税 等	-		138,220		138,220
7. 未 払 消 費 税 等	38,119		43,560		5,441
8. 未 払 費 用	329,609		380,485		50,876
9. 賞 与 引 当 金	58,000		68,000		10,000
10. 設 備 支 払 手 形	12,967		100,715		87,748
11. そ の 他	14,355		20,562		6,207
流 動 負 債 合 計	6,296,579	45.3	7,335,182	46.0	1,038,603
. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,838,906		3,009,138		170,232
2. 退 職 給 付 引 当 金	86,488		113,443		26,955
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227,843		244,844		17,001
4. 緑 化 対 策 引 当 金	85,115		87,757		2,642
5. 跡 地 整 地 引 当 金	69,606		81,111		11,505
6. 預 り 保 証 金	165,075		178,771		13,696
7. そ の 他	62,847		64,072		1,224
固 定 負 債 合 計	3,535,882	25.4	3,779,137	23.6	243,255
負 債 合 計	9,832,461	70.7	11,114,319	69.6	1,281,858
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	1,156,355	8.3	1,156,355	7.3	-
. 資 本 準 備 金	1,021,442	7.4	1,021,442	6.4	-
. 利 益 準 備 金	133,254	0.9	122,254	0.8	11,000
. 再 評 価 差 額 金	730,354	5.2	-		730,354
. そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	1,734,336		1,730,174		4,162
(1) 特 別 償 却 準 備 金	18,347		30,174		11,826
(2) 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 準 備 金	15,988		-		15,988
(3) 別 途 積 立 金	1,700,000		1,700,000		-
2. 当 期 未 処 分 利 益	751,980		828,628		76,648
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,486,317	17.9	2,558,803	16.0	72,486
. そ の 他 投 資 有 価 証 券 評 価 差 額 金	830	0.0	14,432	0.1	13,601
. 自 己 株 式	199	0.0	-		199
資 本 合 計	4,065,984	29.3	4,844,422	30.4	778,438
負 債 及 び 資 本 合 計	13,898,446	100.0	15,958,742	100.0	2,060,296

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
. 売 上 高	13,634,088	100.0	14,697,346	100.0	1,063,258
. 売 上 原 価	11,129,233	81.6	11,935,563	81.2	806,330
売 上 総 利 益	2,504,854	18.4	2,761,782	18.8	256,928
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,255,309	16.6	2,429,783	16.5	174,474
営 業 利 益	249,545	1.8	331,998	2.3	82,453
. 営 業 外 収 益	206,468	1.5	193,730	1.3	12,738
1. 受 取 利 息	10,265		6,670		3,595
2. 受 取 配 当 金	4,342		3,003		1,339
3. 賃 貸 用 不 動 産 収 入	111,279		126,336		15,057
4. そ の 他	80,582		57,719		22,862
. 営 業 外 費 用	205,675	1.5	263,918	1.8	58,243
1. 支 払 利 息	100,551		89,021		11,530
2. 社 債 利 息	9,187		61,102		51,915
3. 賃 貸 用 不 動 産 費 用	49,488		73,105		23,617
4. 採 取 権 償 却 費	44,812		38,538		6,274
5. そ の 他	1,635		2,151		516
経 常 利 益	250,338	1.8	261,810	1.8	11,472
. 特 別 利 益	113,403	0.8	1,601,600	10.9	1,488,197
1. 債 務 免 除 益	-		1,565,100		1,565,100
2. 固 定 資 産 売 却 益	100,797		36,126		64,671
3. そ の 他	12,605		374		12,230
. 特 別 損 失	257,310	1.9	1,588,083	10.8	1,330,773
1. 固 定 資 産 処 分 損	1,652		859,416		857,763
2. 固 定 資 産 売 却 損	773		466,139		465,365
3. 八 溝 工 場 閉 鎖 費 用	109,929		-		109,929
4. 社 債 繰 上 償 還 費	-		57,673		57,673
5. 子 会 社 対 する 補 償 金	-		189,000		189,000
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	116,378		-		116,378
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入	-		6,128		6,128
8. 役 員 退 職 金	8,662		-		8,662
9. 特 別 退 職 金	9,026		-		9,026
10. た な 卸 資 産 除 却 損	-		2,788		2,788
11. そ の 他	10,887		6,936		3,951
税 引 前 当 期 純 利 益	106,431	0.7	275,327	1.9	168,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,500	0.0	284,000	1.9	275,500
法 人 税 等 調 整 額	50,194	0.4	156,558	1.0	206,753
当 期 純 利 益	47,737	0.3	147,885	1.0	100,148
前 期 繰 越 利 益	704,243		680,743		23,500
当 期 未 処 分 利 益	751,980		828,628		76,648

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	751,980	828,628	76,648
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,826	11,826	0
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 準 備 金 取 崩 額	15,988	-	15,988
合 計	779,795	840,455	60,659
利 益 準 備 金	-	11,000	11,000
利 益 配 当 金	80,874 (1株につき10円)	80,873 (1株につき10円)	1
役 員 賞 与 金	-	28,350	28,350
(うち監査役賞与金)	-	(2,800)	(2,800)
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 準 備 金	46,631	15,988	30,642
合 計	127,505	136,211	8,705
次 期 繰 越 利 益	652,289	704,243	51,953

(注) 利益配当金は、自己株式を前期690株、当期550株それぞれ除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のあるもの (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法
(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(ただし、栃木工場の切削用部品については総平均法による原価法)
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 定率法
(ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおり。
建物及び構築物 5～47年
機械装置及び運搬具 6～8年
(2) 無形固定資産 定額法
(ただし、採取権については生産高比例法)
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(5) 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。
(6) 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針
骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。
(3) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

〔追加情報〕

(自己株式)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前期末290千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		2,208,860	2,081,158
2.賃貸用不動産の減価償却累計額		470,535	443,630
3.担保に供している資産		投資有価証券 19,328 建物 794,078 土地 371,057 無形固定資産その他 (借地権) 143,094 賃貸用不動産 470,013 計 1,797,571	投資有価証券 45,120 建物 831,930 土地 783,934 無形固定資産その他 (借地権) 143,094 賃貸用不動産 806,179 計 2,610,258
4.偶発債務		保証債務 2,581,917	保証債務 1,769,921
5.連結会計年度末日満期手形の処理		期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 337,218 支払手形 69,530	期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 405,487 支払手形 204,051
6.土地再評価差額金		土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 2,258,203 再評価後の帳簿価額 1,189,358	

(リース取引関係)

(単位：千円)

〔 当 期 〕 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 前 期 〕 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>407,033</td> <td>94,932</td> <td>312,100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,761</td> <td>2,131</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,600</td> <td>116</td> <td>5,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,394</td> <td>97,181</td> <td>319,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,676</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,494</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利子相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	407,033	94,932	312,100	車両運搬具	3,761	2,131	1,630	器具備品	5,600	116	5,483	合計	416,394	97,181	319,213	1年以内	75,676	1年超	265,267	合計	340,943	支払リース料	74,322	減価償却費相当額	67,494	支払利息相当額	6,827	1年以内	60,337	1年超	49,664	合計	110,001	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>441,033</td> <td>31,464</td> <td>409,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,124</td> <td>2,978</td> <td>5,145</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449,157</td> <td>34,443</td> <td>414,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,781</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,963</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	441,033	31,464	409,568	車両運搬具	8,124	2,978	5,145	器具備品	-	-	-	合計	449,157	34,443	414,713	1年以内	75,781	1年超	338,932	合計	414,713	支払リース料	32,533	減価償却費相当額	32,533	1年以内	69,963	1年超	115,442	合計	185,405
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
機械装置	407,033	94,932	312,100																																																																								
車両運搬具	3,761	2,131	1,630																																																																								
器具備品	5,600	116	5,483																																																																								
合計	416,394	97,181	319,213																																																																								
1年以内	75,676																																																																										
1年超	265,267																																																																										
合計	340,943																																																																										
支払リース料	74,322																																																																										
減価償却費相当額	67,494																																																																										
支払利息相当額	6,827																																																																										
1年以内	60,337																																																																										
1年超	49,664																																																																										
合計	110,001																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
機械装置	441,033	31,464	409,568																																																																								
車両運搬具	8,124	2,978	5,145																																																																								
器具備品	-	-	-																																																																								
合計	449,157	34,443	414,713																																																																								
1年以内	75,781																																																																										
1年超	338,932																																																																										
合計	414,713																																																																										
支払リース料	32,533																																																																										
減価償却費相当額	32,533																																																																										
1年以内	69,963																																																																										
1年超	115,442																																																																										
合計	185,405																																																																										

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

第48期 (平成14年3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産除却損	10,647
還付事業税	12,364
賞与引当金損金算入限度超過額	16,099
欠損金	16,338
	<u>30,720</u>
繰延税金資産 (固定)	
栃木工場機械装置売却損	165,854
役員退職慰労引当金否認	95,808
跡地整地引当金否認	29,269
緑化対策引当金否認	35,791
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,648
その他	20,433
	<u>376,803</u>
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	4,732
固定資産圧縮特別勘定準備金	33,836
	<u>38,568</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>368,955</u></u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

流動資産 - 繰延税金資産	30,720
固定資産 - 繰延税金資産	338,234
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	-
再評価に係る繰延税金資産	
再評価差額金	<u><u>338,490</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

第48期 (平成14年3月31日現在)

法定実効税率	42.0
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2
住民税均等割額	6.1
その他	1.8
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>55.1</u></u>